

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月5日

上場会社名 株式会社 マサル
 コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 荻谷 純
 (氏名) 大木 信雄

上場取引所 大
 TEL 03-3643-5859

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,765	△20.0	△230	—	△217	—	△228	—
22年3月期第2四半期	2,206	—	△214	—	△215	—	△219	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△51.94	—
22年3月期第2四半期	△49.81	—

(注) 当社は、平成22年3月期より非連結となったため、22年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	7,237	2,510	34.7	570.94
22年3月期	6,415	2,759	43.0	627.62

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,510百万円 22年3月期 2,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	△7.3	80	43.8	80	29.9	60	42.0	13.65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	4,505,757株	22年3月期	4,505,757株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	108,192株	22年3月期	108,192株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	4,397,565株	22年3月期2Q	4,398,226株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続く中で、景気は自律回復に向けた動きも見られましたが、雇用情勢が依然として厳しいことや、長引く円高・株安や政策効果の息切れ、米欧をはじめ世界経済の減速など景気を押し下げる懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、住宅ローン減税、住宅エコポイント制度等の政策支援による住宅への関心の高まりはみられるものの、公共投資の低落傾向に歯止めがかからず、企業の設備投資への慎重な姿勢が続いたことから、民間投資も低い水準で推移しており、受注競争は一層激しさを増し経営環境は極めて厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は「QCDS Eを強化し受注競争を勝ち抜く！」との年度方針のもと、採算重視を優先課題と位置付け選別受注による収益確保、事業部間の人員配置見直しによる業務効率化、販売費及び一般管理費削減への継続取り組みなどの諸施策に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の受注高は31億24百万円（前年同期比10億91百万円減）、売上高につきましては17億65百万円（前年同期比4億40百万円減）となりました。利益面につきましては、ほぼ当初の予想通りありますが、営業損失は2億30百万円（前年同期比15百万円増）、経常損失は2億17百万円（前年同期比1百万円増）、四半期純損失は2億28百万円（前年同期比9百万円増）となりました。

なお、当社では第4四半期会計期間に完成する請負工事の割合が大きいため、第2四半期会計期間までの売上高の通期の売上高に占める割合が著しく低くなっております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて8億21百万円増加し72億37百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて10億70百万円増加し47億26百万円となりました。これは、主に未成工事受入金等が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて2億49百万円減少し25億10百万円となりました。これは、主に利益剰余金等が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第2四半期末受注残高から当初想定した売上高を確保できる見通しであります。このため平成22年5月19日に公表のとおり変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準については、第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	796,579	714,933
受取手形・完成工事未収入金	1,367,326	2,061,165
未成工事支出金	3,657,332	2,274,418
材料貯蔵品	7,038	6,344
その他	212,232	138,640
貸倒引当金	△687	△1,034
流動資産合計	6,039,822	5,194,468
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	196,708	204,932
土地	551,163	551,163
その他（純額）	13,307	14,407
有形固定資産計	761,180	770,504
無形固定資産		
ソフトウェア	1,778	2,334
その他	27,462	28,450
無形固定資産計	29,241	30,784
投資その他の資産		
投資有価証券	146,682	154,220
その他	351,566	356,816
貸倒引当金	△91,050	△91,050
投資その他の資産計	407,198	419,986
固定資産合計	1,197,619	1,221,274
資産合計	7,237,442	6,415,742

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,036,591	1,114,688
短期借入金	484,500	489,000
1年内返済予定の長期借入金	167,316	285,900
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	4,306	6,759
未成工事受入金	2,247,067	1,010,845
賞与引当金	36,000	44,000
工事損失引当金	27,656	12,717
完成工事補償引当金	9,615	3,090
その他	40,774	45,969
流動負債合計	4,153,827	3,112,969
固定負債		
社債	270,000	320,000
長期借入金	225,984	143,500
負ののれん	3,494	3,993
その他	73,383	75,298
固定負債合計	572,862	542,792
負債合計	4,726,690	3,655,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	409,063	655,075
自己株式	△38,612	△38,612
株主資本合計	2,517,748	2,763,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,996	△3,779
評価・換算差額等合計	△6,996	△3,779
純資産合計	2,510,751	2,759,981
負債純資産合計	7,237,442	6,415,742

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
完成工事高	2,206,414	1,765,520
完成工事原価	2,054,508	1,634,059
完成工事総利益	151,905	131,460
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,012	49,380
従業員給料手当	145,372	140,796
賞与引当金繰入額	28,175	28,908
減価償却費	9,445	8,912
その他	134,056	133,484
販売費及び一般管理費合計	366,063	361,482
営業損失(△)	△214,157	△230,021
営業外収益		
受取利息	869	733
受取配当金	825	876
負ののれん償却額	499	499
材料報奨金	12,205	10,688
その他	12,012	14,176
営業外収益合計	26,412	26,973
営業外費用		
支払利息	11,754	9,230
手形売却損	6,013	1,767
社債発行費	5,217	—
その他	4,576	3,146
営業外費用合計	27,562	14,144
経常損失(△)	△215,308	△217,192
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,074	347
役員賞与引当金戻入額	2,000	—
長期未払金戻入額	10,899	—
特別利益合計	13,974	347
特別損失		
固定資産除却損	—	2,867
投資有価証券評価損	—	10,713
抱合せ株式消滅差損	16,256	—
特別損失合計	16,256	13,580
税引前四半期純損失(△)	△217,590	△230,425
法人税、住民税及び事業税	1,970	1,975
法人税等調整額	△490	△3,979
法人税等合計	1,479	△2,003
四半期純損失(△)	△219,069	△228,421

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。